

団体名	坂出市
会計名	普通会計

地方債現在高

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	22,969	21,708	20,804	20,195	19,870	24,026
実績(見込)値1(B)	22,904	21,436	23,176	22,817	22,728	
経済危機対策影響額 (C)			473	473	473	
実績(見込)値2(D) (B - C)	22,904	21,436	22,703	22,344	22,255	
乖離値1(E) (A - B)	65	272	2,372	2,622	2,858	1,298
乖離率1(F) (E / A)	0.3%	1.3%	-11.4%	-13.0%	-14.4%	5.4%
乖離値2(G) (A - D)	65	272	1,899	2,149	2,385	1,771
乖離率2(H) (G / A)	0.3%	1.3%	-9.1%	-10.6%	-12.0%	7.4%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
臨時財政対策債 (平成21年度)			279	279	279	3年据置
臨時財政対策債 (平成22年度)				311	311	3年据置
臨時財政対策債 (平成23年度)					337	3年据置
小学校校舎耐震補強事業			284	284	284	3年据置
中学校校舎耐震補強事業			324	324	324	3年据置
第3セクター等改革推進債 (土地区画特別会計)			424	382	339	据置なし
第3セクター等改革推進債 (臨海土地造成特別会計)			1,005	905	804	据置なし
合計	-	-	2,316	2,485	2,678	

()実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

地方交付税の臨時財政対策債への振替えが予想されることや、義務教育施設の耐震補強事業を前倒したこと、第3セクター等改革推進債が平成25年までの時限措置で創設されたこと等により、当初計画時点では予定していなかった起債の発行が増加したため、地方債残高が増加する見込みである。

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

これまで投資的経費の抑制に取り組んできたことにより、一般会計の市債残高が2010年代には200億円を下回る見通しである。

団体名	坂出市
会計名	普通会計

実質公債費比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	19.8	19.4	18.4	17.4	16.4	19.9
実績(見込)値(B)	20.0	19.3	18.4	18.0	17.8	
乖離値(C) (A - B)	0.2	0.1	0.0	0.6	1.4	2.1
乖離率(D) (C / A)	-1.0%	0.5%	0.0%	-3.4%	-8.5%	10.6%

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	
地方債の元利償還金	2,755,947	2,689,703	-	
準元利償還金	802,622	923,768	121,146	下水道事業特別会計への繰出額見込みの増加による。
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	40,155	25,055	15,100	災害援護資金貸付金元利収入を除外したことによる。
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,519,272	1,490,999	28,273	下水道資本費平準化債発行見込み額の増加による、公害防止事業債に係る算入額の減少による。
標準財政規模	13,292,583	13,531,988	-	
単年度実質公債費比率	17.0	17.4		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	
地方債の元利償還金	2,691,235	2,832,910	141,675	H21の起債発行予定増加による元利償還金の増加。
準元利償還金	796,280	900,850	104,570	下水道事業特別会計への繰出額見込みの増加による。
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	40,155	25,349	14,806	災害援護資金貸付金元利収入を除外したことによる。
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,506,939	1,478,556	28,383	下水道資本費平準化債発行見込み額の増加による、公害防止事業債に係る算入額の減少による。
標準財政規模	13,266,630	13,531,988	-	
単年度実質公債費比率	16.5	18.4		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			乖離要因
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	
地方債の元利償還金	2,613,724	2,774,074	160,350	H21.22の起債発行予定増加による元利償還金の増加。
準元利償還金	738,533	844,772	106,239	下水道事業特別会計への繰出額見込みの増加による。
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	40,155	19,042	21,113	災害援護資金貸付金元利収入を除外したことによる。
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,481,233	1,466,605	14,628	下水道資本費平準化債発行見込み額の増加による、公害防止事業債に係る算入額の減少による。
標準財政規模	13,106,064	13,531,988	-	
単年度実質公債費比率	15.7	17.6		
実質公債費比率	16.4	17.8		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

地方交付税の臨時財政対策債への振替えが予想されることや、義務教育施設の耐震補強事業を前倒したこと、第3セクター等改革推進債が平成25年までの時限措置で創設されたこと等により、当初計画時点では予定していなかった起債の発行が増加したため、元利償還金が増加する見込みである。

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

「坂出駅周辺整備主要プロジェクト」及び「土地開発公社経営健全化計画」は平成17年度に全て完了しており、今後は実質公債費比率は逡減していく見込みであり、平成23年度までには実質公債費比率は地方債許可基準の18%を下回る見通しである。

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成21年4月には556人へと283人の削減を達成した。今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度を着実に推進していく。

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

保育料徴収方法の見直し・法令集の追録の見直し・坂出駅西自転車駐車場の無人化・市営入船駐車場の運営見直し・坂出駅北口地下駐車場の使用料の改定等事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上と新たな行政需要に的確に対応していく。また、財政健全化に向けて、補助金・負担金等を見直し、民間委託などに取り組んでいく。

団体名	坂出市
会計名	普通会計

その他

()計画及び執行状況の公表状況

平成21年10月頃, 昨年度と同様にホームページで公開予定。

()計画及び執行状況の議会への説明

昨年度と同様, ホームページで公開するため議会での説明予定はなし。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段:決算 下段:計画	上段:決算 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画
地方税	10,480	10,031	10,054	10,340	10,259	10,718	10,750	10,153		
地方譲与税	1,059	1,086	1,293	1,319	1,539	1,134	1,011	987		
地方特例交付金	290	273	263	258	236	62	90	85		
地方交付税	2,695	2,651	2,527	2,603	2,056	1,965	2,299	2,580		
小計(一般財源計)	14,524	14,041	14,137	14,520	14,090	13,879	14,150	13,805		
分担金・負担金	413	367	361	349	351	351	366	408		
使用料・手数料	757	686	647	643	629	637	705	685		
国庫支出金	2,145	2,035	2,211	2,071	1,739	1,784	1,821	4,137		
うち普通建設事業に係るもの	407	229	246	132	105	42	71	649		
都道府県支出金	1,365	1,181	1,185	1,112	1,108	1,227	1,313	1,519		
うち普通建設事業に係るもの	306	159	161	98	71	53	117	259		
財産収入	52	10	173	39	72	73	40	142		
寄附金	1	2	1	0	1	31	3	0		
繰入金	200	200	600	14	286	233	118	608	250	279
繰越金	336	139	201	72	364	55	79	641		
諸収入	2,425	2,227	1,907	1,831	1,695	1,604	1,559	1,474		
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち公社・三社からの貸付金返済額	1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,180	1,157	1,090		
地方債	2,783	2,674	1,880	1,542	1,140	1,487	1,039	3,204		
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
歳入合計	25,001	23,562	23,303	22,193	21,475	21,361	21,193	26,623	21,639	21,811
						21,562	20,873	21,037	21,505	21,659

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段:決算 下段:計画	上段:決算 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	
人件費	a	6,668	6,592	6,605	6,037	6,068	6,189	5,495	5,663		
うち職員給		4,704	4,518	4,372	4,159	4,043	3,939	3,624	3,557		
物件費	b	2,073	1,972	2,015	1,920	1,844	1,858	1,797	2,345		
維持補修費	c	182	185	240	161	176	168	177	123		
a + b + c =	d	8,923	8,749	8,860	8,118	8,088	8,215	7,469	8,131		
扶助費		2,778	2,862	3,146	3,202	3,213	3,411	3,532	3,697		
補助費等		1,176	1,138	1,211	1,142	1,175	1,320	1,189	3,003		
うち公営企業(法適)に対するもの		48	37	16	0	0	0	0	0		
普通建設事業費		4,010	2,735	2,238	1,798	1,435	1,282	1,409	3,376		
うち補助事業費		875	485	548	290	178	143	224	1,263		
うち単独事業費		3,135	2,250	1,690	1,508	1,257	1,139	1,185	2,113		
災害復旧事業費		5	16	215	202	6	5	4	5		
失業対策事業費		0	0	0	0	0	0	0	0		
公債費		2,977	2,983	3,117	3,130	3,145	3,108	2,943	2,693	2,833	2,774
うち元金償還分		2,151	2,227	2,416	2,516	2,588	2,608	2,508	2,325	2,406	2,324
積立金		384	294	179	162	373	96	79	807		
貸付金		2,197	2,070	1,743	1,620	1,501	1,431	1,387	1,296		
うち特別会計への貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0		
うち公社、三妙への貸付金		1,500	1,500	1,300	1,300	1,210	1,180	1,157	1,090		
繰出金		2,353	2,452	2,437	2,455	2,484	2,414	2,605	3,615		
うち公営企業(法非適)に対するもの		943	968	795	752	715	706	784	2,303		
その他		59	62	85	0	0	0	0	0		
歳 出 合 計		24,862	23,361	23,231	21,829	21,420	21,282	20,617	26,623	21,639	21,811
							21,562	20,873	21,037	21,505	21,659

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	上段:決算 下段:計画	上段:決算 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画	上段:決算見込 下段:計画
形式収支	139	201	72	364	55	79 0	576 0	0 0	0 0	0 0
実質収支	82	150	34	293	44	72 0	518 0	0 0	0 0	0 0
標準財政規模	13,688	12,899	12,985	12,977	12,904	12,912	12,881	12,824	12,863	12,734
財政力指数	0.864	0.864	0.862	0.858	0.871	0.884	0.893	0.875	0.911	0.944
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率 (%)	93.0	90.6	94.9	90.5	93.0	94.1 94.2	91.6 94.6	93.2	92.6	92.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	19.7	19.9	20.0 19.8	19.3 19.4	18.4	18.0	17.8
地方債現在高	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026	22,904 22,969	21,436 21,708	23,176 20,804	22,817 20,195	22,728 19,870
積立金現在高	1,937	2,031	1,610	1,758	1,845	1,708 1,549	1,784 1,285	1,983 1,195	1,080	952
財政調整基金	1,045	939	461	522	822	855 594	929 432	632 395	332	257
減債基金	18	18	18	18	18	18 18	18 18	18	18	18
その他特定目的基金	874	1,074	1,131	1,218	1,005	835 937	837 835	1,333 782	730	677

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	なし
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
地方公務員の職員数の純減の状況	課題 に対応する施策として、平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成21年4月には556人へと283人の削減を達成した。今後も集中改革プランの内容を達成するために、平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進していく。
給与のあり方	特殊勤務手当の状況 特殊勤務手当制度本来の趣旨を踏まえ、社会経済情勢、勤務形態、業務内容の変化等により、著しく特殊な勤務と認められないもの、勤務の特殊性が薄れたもの、給料表上または他の給与制度で既に考慮されていると思われるもの、などの観点から全般的な見直しを行い、平成21年度4月より、8種類17手当に再編整理を行った。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	課題 に対応する施策として、国家公務員の給与構造改革に準じて、平均4.8%の給与水準の引下げや査定昇給制度の導入を柱とした給与構造の抜本的改革を、平成19年4月より実施。地域手当については支給無し。
技能労務職員の給与のあり方	課題 に対応する施策として、技能労務職員の退職にあわせ技能員業務の外部委託等を進め、新規の採用は行わない。特殊勤務手当等についても、本来の性質を勘案し、全体的な見直しを行う。「技能労務職員の給与のあり方」については取組方針を平成20年4月に公表。
退職時特昇等退職手当のあり方	課題 に対応する施策として、平成19年4月より、退職時特昇は廃止。
福利厚生事業のあり方	平成15年度より段階的に市職員共済会に対する補助金を減額し、平成17年度からは補助金を給付事業・厚生事業のみに充て、掛金と1：1の割合で負担することとした。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
物件費の削減	平成16年に坂出市例規集をデータベース化したことにより、平成15年度1,088万円から平成16年度293万円へ約800万円の削減となっている。また、坂出駅西自転車駐車場の利用促進および駅周辺の放置自転車対策のため、平成17年度より管理委託業務を見直すとともに、平成18年7月より、駐車料金を無料化し、料金ゲート保守業務および自転車整理業務の経費を削減し、480万円の削減となっている。平成17年12月に市営入船駐車場の管理委託を中止し、自動ゲートによる24時間営業を行い、210万円の削減となっている。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	平成17年10月から、長生園（養護老人ホーム）を市内の社会福祉法人に民設民営を条件に移管し、3000万円の削減となっている。家庭系の可燃ごみ等の収集運搬業務を4ヵ年で市直営から民間委託に移行していき、平成18年度では2,800万円の削減となっている。学校給食業務・学校技能員（用務員）業務の民間委託を進め、平成18年度ではそれぞれ2,300万円、9,000万円の削減となっている。

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容											
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	課題 に対応する施策として、平成17年に県および県下市町等で香川滞納整理推進機構を設立し、高額で悪質な滞納案件を対象に滞納整理を行っており、平成18年度から坂出市も活用している。平成18年度には7件4,842,900円の滞納整理をおこなった。また市有財産を調査し、売却可能であれば順次売払いの方向で検討している。											
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	課題 に対応する施策として、土地開発公社経営健全化計画に、平成13年度から平成17年度の5ヵ年で取り組み、保有期間が長くなった土地を坂出市に買い戻すことにより、平成17年度末簿価総額を坂出市の標準財政規模の0.1以下まで抑えた。今後も、一般会計の財政事情を考慮しながら公社の経営健全化に努める。											
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="224 542 732 654">行政改革や財政状況に関する情報公開</td> <td data-bbox="732 542 2036 654"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="224 654 732 766"> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="246 654 732 766">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="732 654 2036 766">地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 766 732 877">財政情報の開示</td> <td data-bbox="732 766 2036 877">坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 877 732 989">公会計の整備</td> <td data-bbox="732 877 2036 989">貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 989 732 1101">行政評価の導入</td> <td data-bbox="732 989 2036 1101">なし</td> </tr> </table> </td> <td data-bbox="732 654 2036 1101"></td> </tr> </table>	行政改革や財政状況に関する情報公開		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="246 654 732 766">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="732 654 2036 766">地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 766 732 877">財政情報の開示</td> <td data-bbox="732 766 2036 877">坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 877 732 989">公会計の整備</td> <td data-bbox="732 877 2036 989">貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 989 732 1101">行政評価の導入</td> <td data-bbox="732 989 2036 1101">なし</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。	財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。	公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。	行政評価の導入	なし	
行政改革や財政状況に関する情報公開												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="246 654 732 766">給与及び定員管理の状況の公表</td> <td data-bbox="732 654 2036 766">地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 766 732 877">財政情報の開示</td> <td data-bbox="732 766 2036 877">坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 877 732 989">公会計の整備</td> <td data-bbox="732 877 2036 989">貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="246 989 732 1101">行政評価の導入</td> <td data-bbox="732 989 2036 1101">なし</td> </tr> </table>	給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。	財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。	公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。	行政評価の導入	なし				
給与及び定員管理の状況の公表	地方公務員法第58条の2及び坂出市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況の概要を広報誌、ホームページで公表。 また、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」（平成17年6月21日閣議決定）に基づき、団体間の比較分析が可能となる給与情報をホームページで公表。											
財政情報の開示	坂出市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき、毎年8月1日に前年度の決算状況を公表している。											
公会計の整備	貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の4表について、平成21年度より「総務省方式改訂モデル」を活用して作成・公表する。											
行政評価の導入	なし											
7 その他												

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなりに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成3年度より定員適正化に取り組み、当初839人であった普通会計の職員数は、平成21年4月には556人へと283人の削減を達成。今後も平成27年4月の普通会計職員数500人体制を目標とする、第二次定員適正化計画(H17年度～H26年度)を着実に推進。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	今後全ての経費についての計画期間の延長や事業費等の見直しを行うことにより、市債発行額を抑制することに努める。具体的には、一般会計ベースでの年間市債発行額を抑制することで、一般会計の市債残高を2010年代に200億円より下回ることを目標とする。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	本市の公営事業については、平成20年度決算では宅地造成の外4事業において総額約20億円の累積赤字を有しており、今後は、累積赤字を解消するために一定の基準外繰出しが必要である。しかしながら、累積赤字の解消後は各公営事業の経営努力により、基準外繰出しは大幅に減少するものと思われる。
4 事務事業の見直し及び財政健全化	保育料徴収方法の見直し・法令集の追録の見直し・坂出駅西自転車駐車場の無料化・市営入船駐車場の運営見直し・坂出駅北口地下駐車場の使用料の改定等事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上と新たな行政需要に的確に対応することを目標とする。また財政健全化に向けて、補助金・負担金等を見直し、民間委託などに取組み、学校幼稚園の見直しをおこなっている。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課 題	項 目	実 績					計 画 前 5 年 度 実 績	目 標					計 画 合 計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前1年度) (決算見込)		平成19年度 上段:決算 下段:計画	平成20年度 上段:決算 下段:計画	平成21年度 上段:決算見込 下段:計画	平成22年度 上段:決算見込 下段:計画	平成23年度 上段:決算見込 下段:計画		
	職員数	685	672	645	620	603		572	546	534	535	529		
	増減数	16	13	27	25	17	98	31	18	8	8	9		74
	職員数のうち一般行政職員数	388	383	372	362	361		346	334	337	340	338		
	増減数	10	5	11	10	1	37	15	12	3	3	2		
	職員数のうち教育職員数	45	45	44	39	35		33	35	35	35	33		
	増減数	3	0	1	5	4	13	2	2	1	1	1		
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数	73	73	72	73	73		74	73	74	74	74		
	増減数	0	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0		
	職員数のうち技能労務職員数	179	171	157	146	134		119	112	101	91	85		
	増減数	4	8	14	11	12	49	15	7	11	10	6		
	実質公債費比率	-	-	-	19.7	19.9		20.0	19.3	18.4	18.0	17.8		
	増減						0	0.1	0.6	1.5	1.9	2.1		
	地方債現在高	26,656	27,102	26,448	25,474	24,026		22,904	21,436	23,176	22,817	22,728		
増減		446	654	974	1,448	2,630	1,122	1,468	1,740	359	89	1,298		
								1,057	1,261	904	609	325	4,156	
1	人件費(退職手当を除く。)	5,645	5,403	5,226	4,969	4,848		4,685	4,374	4,282	4,260	4,169		
	改善額						-	163	474	566	588	679		2,470
4	行政管理経費(物件費)	23	31	22	21	17		9	9	9	9	9		
	改善額					4	4	8	11	8	8	8		43
4	歳入(地下駐使用料・ごみ袋有料化)	44	45	46	51	50		42	119	132	132	132		
	改善額				5	4	9	8	69	82	82	82		307
4	補助金・負担金見直し	6	5	5	7	0		2	25	25	25	25		
	改善額				7	0	7	0	0	0	0	0		102
4	民間委託などの取組	不明	不明	不明	939	953		834	803		724	707		
	改善額						-	119	150	176	229	246		920
4	学校・幼稚園の見直し	不明	26	18	0	0		0	0	0	0	0		
	改善額			8	31	31	70	0	0	0	0	0		847
計画前5年間改善額 合計							90						3,740	
								改善額 合計					3,111	

(参考) 補償金免除額 55